

四半期報告書

(第42期第1四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

アジアパシフィックシステム総研株式会社

東京都豊島区高田三丁目37番10号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
【会社名】	アジアパシフィックシステム総研株式会社
【英訳名】	ASIA PACIFIC SYSTEM RESEARCH Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 毅
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目37番10号
【電話番号】	(03) 3985-4311（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員ゼネラルサポート本部長 井関 潔
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田三丁目37番10号
【電話番号】	(03) 3985-4311（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員ゼネラルサポート本部長 井関 潔
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第42期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高(千円)	1,475,590	1,542,686	6,726,443
経常利益又は経常損失(△)(千円)	△62,251	△36,726	174,247
当期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△130,100	△34,755	89,953
純資産額(千円)	5,135,182	5,278,888	5,357,665
総資産額(千円)	6,010,359	6,254,826	6,156,169
1株当たり純資産額(円)	567.05	583.64	591.50
1株当たり当期純利益金額又は四半期 純損失金額(△)(円)	△14.45	△3.86	9.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	84.9	84.0	86.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△169,398	△39,794	△296,201
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△62,835	△24,989	△94,560
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△64,780	△3,633	△68,425
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,597,442	3,366,852	3,435,270
従業員数(人)	533	629	606

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	629
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託及び常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、従業員数に対して10%未満のため、記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	551
---------	-----

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
製品	システム開発 (千円)	1,275,100	116.9
	保守・運用 (千円)	505,061	133.8
	ライセンス・パッケージ (千円)	148,427	209.0
	Webデザイン (千円)	20,716	56.2
	その他 (千円)	42,539	25.5
合計 (千円)		1,991,845	114.3

(注) 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績は次のとおりであります。

品目別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
OA機器 (千円)	38	3.7

(注) 上記の金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)			
		受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
製品	システム開発	869,448	86.8	1,139,182	108.7
	保守・運用	452,092	178.9	269,890	72.9
	ライセンス・パッケージ	209,711	366.8	370,065	68.8
	Webデザイン	31,719	43.6	98,427	83.3
	その他	40,607	287.8	91,063	1,368.6
小計		1,603,580	114.6	1,968,630	94.6
商品	OA機器	7,378	129.5	442	—
合計		1,610,959	114.7	1,969,072	94.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量の表示は、その性質上表示が困難であるため記載しておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
製品	システム開発 (千円)	896,487	108.1
	保守・運用 (千円)	478,273	88.1
	ライセンス・パッケージ (千円)	117,128	281.2
	Webデザイン (千円)	16,272	43.2
	その他 (千円)	27,854	154.4
	小計 (千円)	1,536,016	104.5
商品	OA機器 (千円)	6,669	117.1
	合計 (千円)	1,542,686	104.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、前第1四半期連結会計期間における日本ヒューレット・パッカード株式会社の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本ヒューレット・パッカード株式会社	—	—	252,213	16.3
株式会社電通国際情報サービス	154,451	10.5	174,444	11.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年11月11日開催の取締役会において、株式交換により、キャノン電子株式会社が当社を完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。

なお、株式交換の効力発生日は、平成22年2月1日であります。

詳細は、『第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）』に記載のとおりであります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界金融危機の影響により景気低迷が続く中、政府の経済対策等により一部経済指標に改善の兆しが見られるものの、企業収益や設備投資の大幅な減少、雇用情勢の悪化などにより依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属するIT業界におきましても、景況悪化に伴い、企業の情報化投資抑制が高まっていることや、システム投資を牽引してきた金融機関系システムの構築需要の一巡感等の要因により厳しい状況下にあります。

このような状況下、当社グループにおいても企業のシステム投資意欲減退により、新規顧客の受託開発は苦戦したものの、保守・運用契約のある既存顧客のカスタマイズ案件や付随するシステム開発の受注獲得に注力する一方で、日本ヒューレット・パッカード株式会社との合併でHP Integrity NonStopサーバを核としたシステム・インフラストラクチャのSI事業を手掛ける「日本NonStopイノベーション株式会社」を中心に、特定ソリューション・サービスの強化を進めてまいりました。当第1四半期連結会計期間におきましては、顧客企業における発注規模の縮小や、値引要請等もありましたが、キャノングループ各社とのシナジーを追及するとともに、営業部門を梃入れして受注力を強化、さらには徹底的なコストの抑制に努め、売上高、利益ともに若干の改善となりました。

その結果、売上高は15億42百万円（前年同期比4.5%増）、営業損失は43百万円（前年同期比19百万円の改善）、経常損失は36百万円（前年同期比25百万円の改善）、四半期純損失は34百万円（前年同期比95百万円の改善）となりました。

品目別の売上高は、以下のとおりとなりました。

「システム開発」区分におきましては、8億96百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

「保守・運用」区分におきましては、4億78百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

「ライセンス・パッケージ」区分におきましては、1億17百万円（前年同期比181.2%増）となりました。

「Webデザイン」区分におきましては、16百万円（前年同期比56.8%減）となりました。

「その他」区分におきましては、27百万円（前年同期比54.4%増）となりました。

OA機器販売区分におきましては、6百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は33億66百万円となり、前連結会計年度末から68百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、39百万円（前年同期比76.5%減）となりました。主な要因として減価償却費の計上39百万円、仕入債務の増加94百万円、その他の増加1億58百万円があったものの、税金等調整前四半期純損失36百万円、賞与引当金の減少81百万円、たな卸資産の増加2億12百万円、未払金の減少11百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、24百万円（前年同期比60.2%減）となりました。主な要因として無形固定資産の取得による支出24百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3百万円（前年同期比94.4%減）となりました。主な要因として配当金の支払3百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額はありません。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,002,200	9,001,248	ジャスダック 証券取引所	単元株式数：100株
計	9,002,200	9,001,248	—	—

(注) 当社の普通株式は、平成22年1月27日をもってジャスダック証券取引所において上場廃止となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日 ～平成21年12月31日	—	9,002,200	—	2,399,916	—	1,502,760

(注) 平成22年1月29日付で自己株式952株を消却しております。

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 800	—	単元株式数：100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,999,800	89,998	同上
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	9,002,200	—	—
総株主の議決権	—	89,998	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権の数2個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式数が含まれております。

自己株式数 アジアパシフィックシステム総研株式会社所有 9株

②【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
アジアパシフィックシステム総研株式会社	東京都豊島区高田 三丁目37-10	800	—	800	0.01
計	—	800	—	800	0.01

(注) 1. 上記自己株式数は、単元未満株9株を除いております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は952株所有しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月
最高（円）	450	611	699
最低（円）	417	450	588

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,366,852	3,435,270
受取手形及び売掛金	1,116,438	1,121,065
たな卸資産	*1 697,828	*1 485,430
繰延税金資産	214,990	218,170
その他	114,485	133,007
貸倒引当金	△706	△710
流動資産合計	5,509,888	5,392,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,254	52,007
減価償却累計額	△29,948	△29,700
建物及び構築物(純額)	21,305	22,306
工具、器具及び備品	280,369	278,080
減価償却累計額	△232,007	△225,672
工具、器具及び備品(純額)	48,362	52,407
有形固定資産合計	69,667	74,713
無形固定資産		
のれん	228,088	233,437
ソフトウェア	304,343	311,451
その他	4,645	4,645
無形固定資産合計	537,076	549,534
投資その他の資産		
投資有価証券	28,476	28,485
繰延税金資産	633	1,019
その他	123,298	124,396
貸倒引当金	△14,213	△14,213
投資その他の資産合計	138,194	139,687
固定資産合計	744,938	763,936
資産合計	6,254,826	6,156,169

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	365,268	270,621
賞与引当金	172,692	254,231
その他	433,275	268,947
流動負債合計	971,235	793,801
固定負債		
その他	4,702	4,702
固定負債合計	4,702	4,702
負債合計	975,937	798,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,399,916	2,399,916
資本剰余金	1,557,958	1,557,958
利益剰余金	1,296,263	1,367,024
自己株式	△660	△578
株主資本合計	5,253,478	5,324,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	15
評価・換算差額等合計	10	15
少数株主持分	25,400	33,328
純資産合計	5,278,888	5,357,665
負債純資産合計	6,254,826	6,156,169

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,475,590	1,542,686
売上原価	1,258,526	1,312,086
売上総利益	217,064	230,599
販売費及び一般管理費	*1 280,648	*1 274,500
営業損失(△)	△63,584	△43,901
営業外収益		
受取利息	408	6,908
貸倒引当金戻入額	304	—
その他	690	266
営業外収益合計	1,403	7,174
営業外費用		
その他	70	—
営業外費用合計	70	—
経常損失(△)	△62,251	△36,726
特別損失		
固定資産廃棄損	—	16
アドバイザー一手数料	*2 117,000	—
特別損失合計	117,000	16
税金等調整前四半期純損失(△)	△179,251	△36,743
法人税、住民税及び事業税	2,277	2,370
法人税等調整額	△42,230	3,570
法人税等合計	△39,952	5,940
少数株主損失(△)	△9,198	△7,927
四半期純損失(△)	△130,100	△34,755

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△179,251	△36,743
減価償却費	38,472	39,423
のれん償却額	5,349	5,349
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,915	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△160,736	△81,539
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△490	—
受取利息及び受取配当金	△408	△6,908
固定資産廃棄損	—	16
売上債権の増減額(△は増加)	340,193	4,626
たな卸資産の増減額(△は増加)	△209,092	△212,397
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,015	94,646
未払又は未収消費税等の増減額	△1,100	7,693
未払金の増減額(△は減少)	△26,497	△11,088
その他	188,915	158,513
小計	△33,746	△38,412
利息及び配当金の受取額	174	7,317
損害賠償金の支払額	—	△6,950
法人税等の支払額	△135,826	△1,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	△169,398	△39,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,891	△2,006
無形固定資産の取得による支出	△33,499	△24,846
投資有価証券の取得による支出	△504	—
敷金及び保証金の差入による支出	△315	—
敷金及び保証金の回収による収入	194	1,098
貸付けによる支出	—	△2,000,000
貸付金の回収による収入	2,180	2,000,000
その他	—	765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,835	△24,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△74	△82
配当金の支払額	△64,706	△3,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,780	△3,633
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△297,014	△68,417
現金及び現金同等物の期首残高	3,894,457	3,435,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,597,442	※1 3,366,852

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>受注制作のソフトウェアの計上基準の変更</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間においては、工事進行基準を適用すべき取引が存在しなかったため、この変更に伴う当第1四半期連結会計期間の売上高及び損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
商品 38千円	仕掛品 485,430千円
仕掛品 697,790千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 117,689千円	給与手当 122,259千円
賞与引当金繰入額 34,036千円	賞与引当金繰入額 35,917千円
研究開発費 2,038千円	
※2 アドバイザリー手数料の内容は、キャノン電子株式会社との企業提携・資本移動に係る手数料を特別損失として計上したものであります。	2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,697,442	現金及び預金勘定 3,366,852
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 △100,000	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 3,597,442	現金及び現金同等物 3,366,852

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,002,200株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 952株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	36,005	4	平成21年9月30日	平成21年12月21日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの事業は、ソフトウェアの受託開発・販売事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末から著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 583.64円	1株当たり純資産額 591.50円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 △14.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 △3.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△)(千円)	△130,100	△34,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△130,100	△34,755
期中平均株式数(株)	9,001,567	9,001,353

(重要な後発事象)

当社は、平成21年11月11日開催の取締役会において、株式交換（以下、「本株式交換」）により、キャノン電子株式会社が当社を完全子会社とする株式交換契約（以下、「本株式交換契約」）を締結し、平成21年12月18日開催の定時株主総会において、本株式交換契約は承認可決されました。

本株式交換の効力発生日は平成22年2月1日であり、本株式交換の効力発生日に先立ち、当社の普通株式は株式会社ジャスダック証券取引所（以下、「ジャスダック証券取引所」）において上場廃止（最終売買日は平成22年1月26日）となりました。

1. 本株式交換による完全子会社化の目的

両社一体となって経営判断のスピードアップを図ることで、業績の早期回復とさらなる発展及び両社の既存株主、顧客、従業員及び取引先等のステークホルダーの皆様の利益に資するためであります。

2. 株式交換の方法及び内容

(1) 株式交換の方法

キャノン電子株式会社を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換

(2) 株式交換の内容

当社株式1株に対して、キャノン電子株式会社株式0.34株を割当て交付いたします。ただし、キャノン電子株式会社が保有する当社株式7,909,651株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

なお、本株式交換により割当て交付される371,466株は、キャノン電子株式会社が保有する自己株式（平成21年10月末日時点 601,717株）を充当し、新株式の発行は行っておりません。

3. 株式交換の時期

平成22年2月1日を株式交換の効力発生日とする。

4. 上場廃止の理由

本株式交換により、その効力発生日である平成22年2月1日をもって当社はキャノン電子株式会社の完全子会社となり、完全子会社となる当社株式は、ジャスダック証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て、平成22年1月27日に上場廃止（最終売買日は平成22年1月26日）となりました。

本株式交換は、当社をキャノン電子株式会社の完全子会社とすることによって、両社の企業価値向上をはかることを目的とし、当社株式の上場廃止を直接の目的とするものではありませんが、結果として、当社株式は上場廃止となりました。

5. 利益相反を回避するための措置

当社の取締役会においては、キャノン電子株式会社の役員または使用人を兼務する取締役はおらず、独自の判断に基づき本株式交換の決議を行っております。また、利益相反を回避する観点から、当社の社外監査役のうち、キャノン電子株式会社の使用人を兼務する清水栄一は、本株式交換に関する当社の取締役会を欠席いたしております。

6. 親会社等との取引等に関する事項

本株式交換は、当社による親会社等との取引等に該当します。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

アジアパシフィックシステム総研株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日野原 克巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジアパシフィックシステム総研株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第41期連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジアパシフィックシステム総研株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

アジアパシフィックシステム総研株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日野原 克巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジアパシフィックシステム総研株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第42期連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジアパシフィックシステム総研株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。